

=プレスリリース=

平成27年6月22日

**平成27年夏季
岩手県内ボーナス調査結果（概要）**

標記について、概要を取りまとめたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」27年7月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋真裕
経営相談部（担当 畠山）
TEL 019-622-1212

一般財団法人 岩手経済研究所

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成27年夏季ボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成27年5月

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員450人、公務員150人、合計600人

なお、本調査は震災以降、被害が甚大な沿岸部を除き、内陸部を中心に実施してきたが、今回から沿岸部を含む全県での調査を再開した。

4. 回収状況

有効回答数235 回収率39.2%

以上

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並み」が7割弱～

平成 27 年夏のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の 68.7%（前年比 3.7 ポイント減）を占め、「昨年より多い」とする回答は 22.2%と昨年から 2.8 ポイント増加した。一方、「昨年より少ない」とする回答は 9.1%（同 0.9 ポイント増）となり、昨年夏（8.2%）に続き、2年連続で一桁台となった。

■ボーナス受取額増減予想

（単位：％、ポイント）

項目	26年夏季			27年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	19.1	20.3	19.4	22.2	22.2	22.2	3.1	1.9	2.8
昨年とほぼ同額	72.6	71.9	72.4	67.0	74.1	68.7	△ 5.6	2.2	△ 3.7
昨年より少ない	8.3	7.8	8.2	10.8	3.7	9.1	2.5	△ 4.1	0.9

民間は「昨年とほぼ同額」が 67.0%（同 5.6 ポイント減）と前年を下回った。「昨年より多い」は 22.2%（同 3.1 ポイント増）、「昨年より少ない」は 10.8%（同 2.5 ポイント増）となった。

労働需給の逼迫などにより賃金改善の動きが全国的に広がる一方、急速な円安の進展などを背景に企業業績は明暗が分かれており、受取額予想も「ほぼ同額」が減少した一方、「多い」と「少ない」がそれぞれ増加している。

公務員は「昨年とほぼ同額」とする回答が 74.1%（同 2.2 ポイント増）と前年を上回った。一方、「昨年より少ない」が 3.7%（同 4.1 ポイント減）と減少した。この背景としては、国家公務員の給与について東日本大震災の復興財源の確保を目的とした削減措置が終了したことに加え、昨年の人事院勧告で月例給与とボーナス（期末・勤勉手当）を民間のボーナス水準の上昇などを勘案し、7年ぶりに引き上げ改定したこと、県職員も同様に、給料表、ボーナスともに7年ぶりに引上げ改定されたことなどが影響しているとみられる。

(2) 使途計画 ～「貯蓄」が「消費」を上回る～

ボーナスの使途については、「貯蓄」が 44.3%（前年比 6.2 ポイント増）、「消費」が 40.0%（同 2.1 ポイント増）、「返済」が 15.7%（同 8.3 ポイント減）となった。一昨年冬の調査では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映し、9期ぶりに「消費」が「貯蓄」を上回ったが、以後は再び「貯蓄」が「消費」を上回る傾向が続いており、この夏も消費者の節約志向が現れたものとみられる。

■ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％）

項目	男性			女性			合計	26年夏計
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
消費	買い物	14.2	10.5	11.1	13.1	10.9	11.6	13.1
	レジャー	5.6	5.5	5.5	10.1	7.0	8.0	5.4
	交際費	7.8	6.9	7.1	7.1	6.0	6.3	6.2
	教育費	0.0	10.2	8.6	0.0	8.0	5.5	6.9
	その他	5.5	8.8	8.2	4.8	8.2	7.2	6.3
小計	33.1	41.9	40.5	35.1	40.1	38.6	40.0	37.9
返済	住宅	0.0	10.9	9.2	0.0	10.2	7.1	8.6
	自動車	4.2	3.1	3.3	1.2	2.4	2.1	4.0
	教育	0.0	0.5	0.4	0.0	0.5	0.3	0.7
	クレジット	0.8	1.8	1.7	1.0	4.0	3.1	4.4
	その他	0.4	1.6	1.3	0.1	4.0	2.7	2.0
小計	5.4	17.9	15.9	2.3	21.1	15.3	15.7	24.0
貯蓄	61.5	40.2	43.6	62.6	38.8	46.1	44.3	38.1

(3) 購入予定商品 ～買い物を中心は「衣料品」～

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が78.6%と突出して高い。品目は子供服やスーツなどが多く、特に既婚者は子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」23.6%、「スポーツ用品」22.1%、「カーナビほか車関連用品」15.7%と続いた。「パソコン及び周辺機器」は昨年3位から8位に後退したが、これは昨年4月のウィンドウズXPのサポート終了に伴う買い替え需要の高まりの反動とみられる。また、「携帯電話・スマートフォン」も昨年の7位から8位に順位を下げている、スマートフォンの普及拡大に伴う需要の盛り上がりも一段落したものとみられる。

■購入予定商品ベスト10 構成比

(単位：%)

順位	項目	男性			女性			合計	26年夏計
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	90.9	73.5	77.8	79.2	80.8	80.0	78.6	66.7
2	靴・カバン・アクセサリ	22.7	7.4	11.1	58.3	34.6	46.0	23.6	22.0
3	スポーツ用品	22.7	26.5	25.6	25.0	7.7	16.0	22.1	14.7
4	カーナビほか車関連用品	13.6	19.1	17.8	16.7	7.7	12.0	15.7	10.7
5	お中元など贈答品	13.6	11.8	12.2	0.0	15.4	8.0	10.7	12.7
6	液晶テレビ	0.0	7.4	5.6	16.7	15.4	16.0	9.3	2.7
7	時計・貴金属	22.7	2.9	7.8	12.5	7.7	10.0	8.6	4.0
8	パソコン及び周辺機器(タブレット等)	9.1	5.9	6.7	0.0	7.7	4.0	5.7	15.3
8	携帯電話・スマートフォン	0.0	5.9	4.4	0.0	15.4	8.0	5.7	6.7
9	電子レンジ	0.0	8.8	6.7	4.2	0.0	2.0	5.0	0.0
9	ベッド・寝具類	4.5	4.4	3.3	4.2	7.7	6.0	5.0	4.7

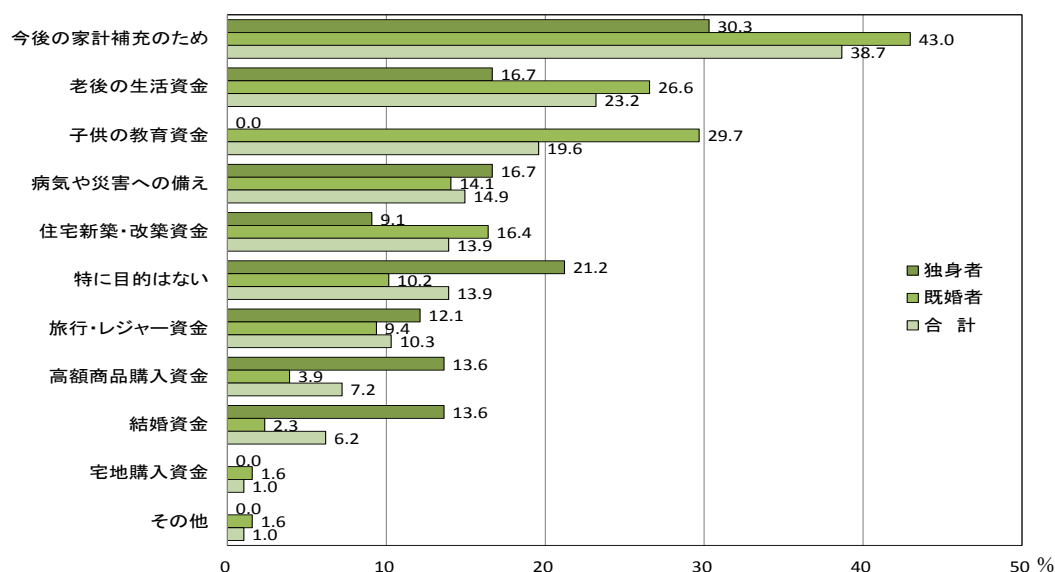
(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充」が中心

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が38.7%（前年比2.7ポイント減）と最も多く、以下「老後の生活資金」23.2%（同1.1ポイント増）、「子供の教育資金」19.6%（同6.4ポイント減）となった。

昨年と比べ割合は低下したものの「今後の家計補充のため」が依然貯蓄目的のトップであり、消費税率引き上げによる負担増など今後の先行き不安もあって消費者の生活防衛意識の高さに大きな変化はみられない。

■ 貯蓄目的



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(5) 貯蓄方法 ～「普通預金等」が約6割～

貯蓄の方法は「普通預金等」が59.3%（前年比4.6ポイント増）と全体の約6割を占め最も多く、次いで「定期預金等」52.6%（同4.5ポイント増）となった。貯蓄目的（今後の家計補充）を反映して安全性や流動性が高い金融商品が例年どおり上位を占めた。

一方、投資信託の割合も増えており、株価の上昇など投資環境の改善とともに昨年1月から始まった少額投資非課税制度（NISA）の開始がその一因となっているものと考えられる。

■ 貯蓄の方法

（単位：%）

項目	男性			女性			合計	26年夏計
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
普通預金等	63.6	54.9	57.3	54.5	70.3	62.9	59.3	54.7
定期預金等	48.5	47.3	47.6	60.6	62.2	61.4	52.6	48.1
財形貯蓄	9.1	13.2	12.1	6.1	13.5	10.0	11.3	17.1
投資信託	12.1	18.7	16.9	18.2	0.0	8.6	13.9	9.9
社内預金	3.0	2.2	2.4	0.0	2.7	1.4	2.1	3.3
外貨預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
株式	0.0	3.3	2.4	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
国債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2

（注）複数回答のため合計は100%を超える

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計は前年を上回る～

(1) 支給総額

この夏、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1,171億円と推計される。昨年の夏に比べ、金額で39億円増、増減率では3.4%増と見込まれる。

(2) 民間

民間の支給総額は872億円と推計され、前年比29億円増、増減率で3.4%の増加となる見込みである。

最近の県内経済は、生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、雇用情勢も有効求人倍率が震災後最高値を更新するなど、全体として持ち直しに向けた動きがみられ、支給総額の増加も雇用情勢の改善による支給対象者数の増加や賃金水準の向上などが要因になっているとみられる。

(3) 公務員

公務員の支給総額は299億円と推計され、前年比10億円増、増減率で3.5%増と前年を上回る見込みである。これは、国家公務員や県職員の給与やボーナスが、民間企業の賃上げを反映して、7年ぶりに引き上げ改定されたことなどが影響しているとみられる。

■ 27年夏季ボーナス支給総額推計

（単位：億円、%）

	25年	26年	前年比	27年推計	前年比
民間	815	843	3.4	872	3.4
公務員	288	289	0.3	299	3.5
合計	1,103	1,132	2.6	1,171	3.4

以上